

# 千歳市公営企業経営審議会資料

◎ 令和3年度千歳市公営企業会計決算概要

地方公営企業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1～4

令和3年度千歳市水道事業会計決算の概要・・・・ P 5～20

令和3年度千歳市下水道事業会計決算の概要・・・ P 21～33

千歳市公営企業会計決算概要用語解説・・・・・・・・ 別冊

令和4年10月24日  
千歳市水道局

令和3年度  
千歳市公営企業会計決算概要

令和4年10月24日  
千歳市水道局

# 目 次

## (地方公営企業の概要)

地方公営企業の概要 .....	2
-----------------	---

## (令和3年度千歳市水道事業会計決算の概要)

1 決算概要 .....	6
(1) 総括事項 .....	6
(2) 予算比較 .....	6
(3) 決算比較 .....	7
(4) 収益的収支の推移 .....	7
(5) 資本的収支の推移 .....	7
(6) 内部留保資金の推移 .....	8
2 給水人口及び給水量 .....	9
(1) 水道 .....	9
(2) 簡易水道 .....	9
3 用途別給水戸数及び有収水量 .....	10
4 水道料金の状況 .....	11
(1) 水道料金調定及び収納状況 .....	11
(2) 水道料金債権放棄件数及び債権放棄額 .....	12
5 建設改良事業の概要 .....	12
6 施設の維持管理の概要 .....	12
(1) 給水装置検査件数 .....	12
(2) 配水及び給水施設修理件数 .....	13
(3) 修繕費の推移 .....	13
7 施設や管路の耐震状況 .....	14
(1) 基幹施設 .....	14
(2) 基幹管路 .....	14
8 蘭越浄水場見学者数及び名水ふれあい公園来園者数 .....	15
9 経営分析 .....	15
(1) 経営の健全性・効率性 .....	15
(2) 老朽化の状況 .....	18

(3) 料金の状況	19
-----------	----

(令和3年度千歳市下水道事業会計決算の概要)

1 決算概要	22
(1) 総括事項	22
(2) 予算比較	22
(3) 決算比較	23
(4) 収益的収支の推移	23
(5) 資本的収支の推移	23
(6) 内部留保資金の推移	24
2 処理区域内人口及び処理水量	25
3 用途別排水戸数及び有収水量	25
4 下水道使用料の状況	26
(1) 下水道使用料調定及び収納状況	26
(2) 下水道使用料債権消滅件数及び債権消滅額	26
5 建設改良事業の概要	26
6 修繕費の推移	27
7 施設や管渠の耐震状況	27
(1) 処理場、ポンプ場施設	27
(2) 管路施設	27
8 浄化センター見学者数及びスラッジセンター見学者数	28
9 経営分析	29
(1) 経営の健全性・効率性	29
(2) 老朽化の状況	32
(3) 料金の状況	33

# 地方公営企業の概要

## 地方公営企業の概要

地方公営企業とは

- ・地方公共団体が、住民の福祉の増進を目的として設置し、経営する企業であり、独立採算のため企業としての経済性の発揮も求められる。

- ・地方公営企業は、提供するサービスの対価である料金収入により維持される。

～官公庁会計と公営企業会計の違い～

- ・官公庁会計は、現金主義（現金の入出金の事実に基づいて会計記録を行う方式）であるが、公営企業会計は、発生主義（経済活動の発生事実に基づき記帳する方式）である。

- ・官公庁会計の予算は、将来の支出を制限し、最小に見積もられた支出に対して収入を予定する歳出の規制に重点を置いているが、公営企業会計の予算は、企業会計における最大の経済性を発揮するように作られ、収入を増加させる見込みがあるときは支出の増加に対して制限を加えることはない。予算で支出を縛る方法ではなく、予算と決算の双方を重視している。

- ・官公庁会計では、全ての収入を歳入、全ての支出を歳出として、それぞれの合算を差し引いた上で剰余金を計算する。一方、公営企業会計では、収益的収支（3条予算）と資本的収支（4条予算）を区分する。

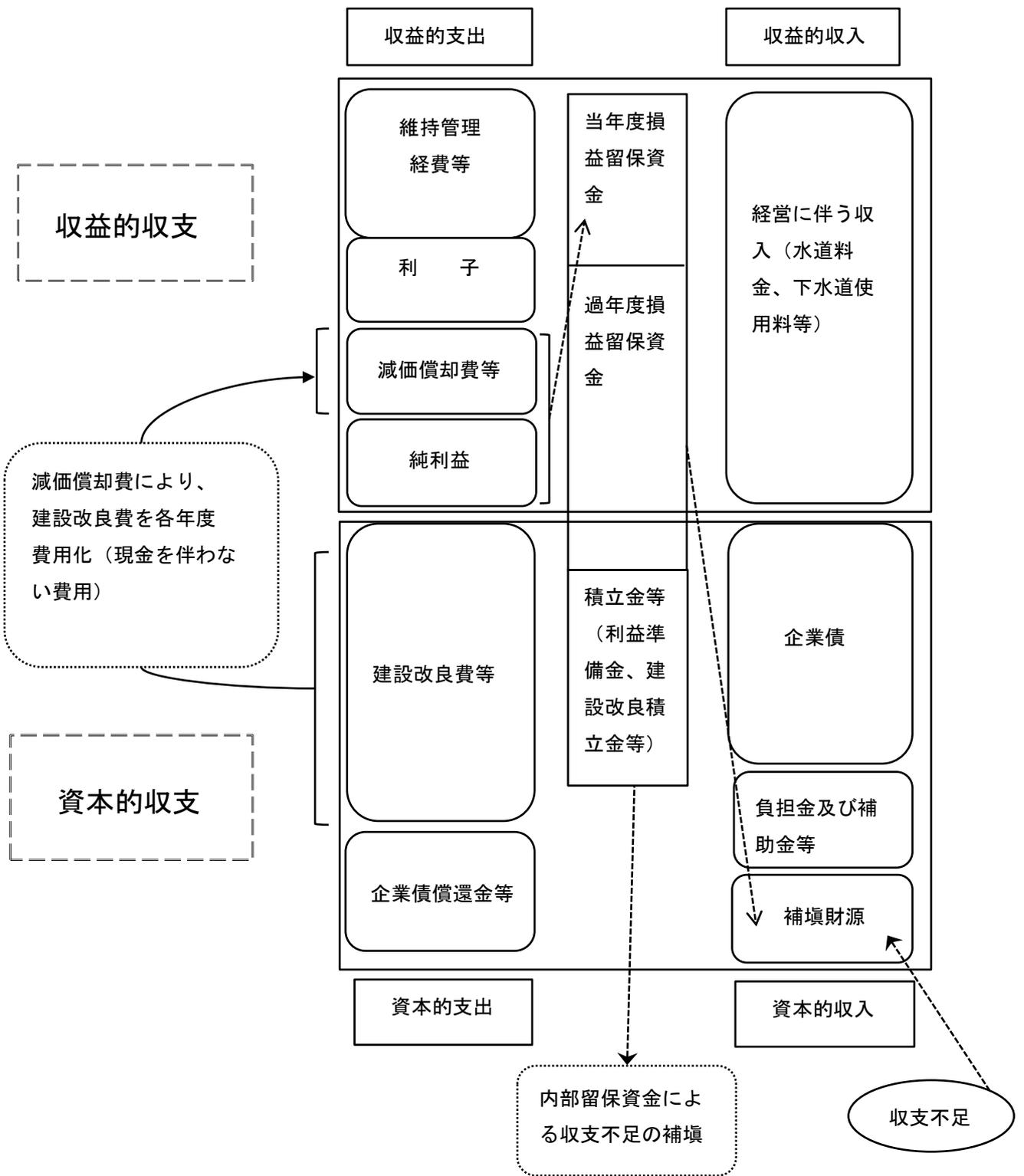
収益的収支・・・・経常的な企業活動による1年間の経営成績を表すもの。発生する料金を主体とした収益とサービス提供に関する費用を計上する。なお、減価償却費のように現金支出を伴わない費用も計上する。

資本的収支・・・・施設の建設・改良等の事業費とその財源となる企業債借入などの収入を表すもの。また、これまでに借入した企業債の元金償還金を計上している。

公営企業会計においては、資本的収支が赤字になることが一般的で、収益的収支からの損益勘定留保資金（現金支出を伴わない減価償却費等）や純利益が補填財源として使用される。

- ・公営企業会計は、資産、負債及び資本の概念がある。「資産」は資金の運用形態を示し、「負債及び資本」は、資金の調達方法等を示す。

※資産＝負債＋資本



収益的収支と資本的収支の関係



## 令和3年度千歳市水道事業会計決算の概要

# 令和3年度千歳市水道事業会計決算状況

## 1 決算概要

### (1) 総括事項

本年度の水道事業は、「豊富で良質な水道の安定供給」「効率的で持続可能な経営基盤の確保と利用者とのコミュニケーションの充実」「災害などに強い上水道」「事業継続に向けた新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止」の4項目を予算編成の基本方針とし、「千歳市第7期総合計画」に掲げた効率的で持続可能な事業運営を行ってきた。

経営状況については、宿泊施設等の営業用における有収水量が増加したものの家庭用が減少し、給水収益が前年度を下回ったものの、純利益を計上した。

収益的収支については、収益的収入で、前年度と比べ 74,820 千円の減、収益的支出は、前年度と比べ 35,525 千円の増で、収入から支出を差し引いた額は、前年度と比べ 110,345 千円減の 75,890 千円の純利益を計上した。

資本的収支については、資本的収入で、前年度と比べ 167,281 千円の減、資本的支出は、前年度と比べ 60,929 千円の減で、収入から支出を差し引いた収支不足額は、696,064 千円となり、過年度分損益勘定留保資金等で補填した。今後の事業運営については、経営の健全化を図りながら、水道施設の適切な維持管理と更新により、豊富で良質な水の安定供給に努めるとともに、持続可能な事業運営を目指す。

### (2) 予算比較

(消費税込 単位：千円)

区分		令和3年度決算	令和3年度予算	予算との比較	執行率(%)
収益的収支	収入	2,345,304	2,398,130	△ 52,826	97.8
	支出	2,227,456	2,344,311	△ 116,855	95.0
	収入支出差引額	117,848	53,819	64,029	219.0
資本的収支	収入	359,253	446,629	△ 87,376	80.4
	支出	1,055,317	1,080,296	△ 24,979	97.7
	収入支出差引額	△ 696,064	△ 633,667	△ 62,397	109.8

収益的収入においては、予算額 2,398,130 千円に対して、決算額は 2,345,304 千円となり、予算額に対する増減は、52,826 千円の減となった。また、収益的支出においては、予算額 2,344,311 千円に対して、決算額は主に委託料や修繕費などが減少したことにより、2,227,456 千円となり、116,855 千円が不用額となった。

資本的収入においては、予算額 446,629 千円に対して、決算額は 359,253 千円となり、予算額に対する増減は、87,376 千円の減となった。また、資本的支出においては、予算額 1,080,296 千円に対して、決算額は 1,055,317 千円となり、24,979 千円が不用額となった。

(3) 決算比較

①収益的収支

(消費税抜 単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率(%)
収入	2,158,825	2,233,645	△74,820	△3.4
支出	2,082,935	2,047,410	35,525	1.7
収入支出差引額	75,890	186,235	△110,345	△59.3

令和3年度決算では、前年度決算と比較して、収入面で給水収益が減少したことなどにより110,345千円減の75,890千円の純利益を計上した。

②資本的収支

(消費税込 単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率(%)
収入	359,253	526,534	△167,281	△31.8
支出	1,055,317	1,116,246	△60,929	△5.5
収入支出差引額	△696,064	△589,712	△106,352	△18.0

資本的収支不足額は、前年度決算が589,712千円に対して、令和3年度決算は、企業債借入の抑制などにより696,064千円となった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,292千円、減債積立金9,700千円及び過年度分損益勘定留保資金651,072千円で補填した。

(4) 収益的収支の推移

(消費税抜 単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
収入	2,158,825	2,233,645	2,274,837	2,189,830	1,873,200
支出	2,082,935	2,047,410	2,082,174	2,058,421	2,138,702
純利益(△純損失)	75,890	186,235	192,663	131,409	△265,502
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	22,495	22,460	△160,503	△291,912	△26,410
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	98,385	208,695	32,160	△160,503	△291,912

令和3年度における未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金22,495千円に、令和3年度純利益75,890千円を合わせた98,385千円となった。

(5) 資本的収支の推移

(消費税込 単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
収入	359,253	526,534	412,787	314,606	406,206
支出	1,055,317	1,116,246	942,918	925,666	902,041
収支不足額	696,064	589,712	530,131	611,060	495,835

## (6) 内部留保資金の推移

(単位：千円)

項目		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
内部留保資金額	利益剰余金 (△欠損金)	未処分利益剰余金 (△未処埋欠損金)	98,385	208,695	32,160	△ 160,503	△ 291,912
		繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	22,495	22,460	△ 160,503	△ 291,912	△ 26,410
		当年度純損益	75,890	186,235	192,663	131,409	△ 265,502
		減債積立金	195,900	9,700	0	0	0
		利益積立金	0	0	0	0	0
		建設改良積立金	0	0	0	34,550	34,550
		小計	294,285	218,395	32,160	△ 125,953	△ 257,362
	損益勘定留保資金	過年度分損益勘定留保資金	926,718	961,358	967,636	1,017,278	981,629
		当年度発生額	515,424	507,053	486,828	495,757	500,814
		減価償却費	666,415	665,423	656,861	664,710	667,407
		固定資産除却費	28,313	28,171	19,712	18,788	20,307
		長期前受金戻入(△)	△ 180,324	△ 187,457	△ 190,231	△ 187,798	△ 188,026
		その他	1,020	916	486	57	1,126
		小計	1,442,142	1,468,411	1,454,464	1,513,035	1,482,443
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	35,292	48,019	37,025	31,111	30,670		
内部留保資金額 合計	1,771,719	1,734,825	1,523,649	1,418,193	1,255,751		
補填財源使用額	利益剰余金	減債積立金	9,700	0	0	0	0
		建設改良積立金	0	0	0	34,550	0
		小計	9,700	0	0	34,550	0
	損益勘定留保資金	過年度分損益勘定留保資金	651,072	541,693	493,106	545,399	465,165
		当年度分損益勘定留保資金	0	0	0	0	0
		小計	651,072	541,693	493,106	545,399	465,165
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	35,292	48,019	37,025	31,111	30,670	
補填財源使用額 合計	696,064	589,712	530,131	611,060	495,835		
内部留保資金残高	利益剰余金 (△欠損金)	繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	22,585	22,495	22,460	△ 160,503	△ 291,912
		減債積立金	262,000	195,900	9,700	0	0
		利益積立金	0	0	0	0	0
		建設改良積立金	0	0	0	0	34,550
	小計	284,585	218,395	32,160	△ 160,503	△ 257,362	
	損益勘定留保資金	791,070	926,718	961,358	967,636	1,017,278	
	内部留保資金残額 合計	1,075,655	1,145,113	993,518	807,133	759,916	

※内部留保資金残高は未処分利益剰余金処分後の額となっている。

## 2 給水人口及び給水量

### (1) 水道

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
給水人口	96,796人	96,835人	96,943人	96,307人	95,863人
給水戸数	44,193戸	43,818戸	43,569戸	42,713戸	41,871戸
年間総給水量	12,033,227 m <sup>3</sup>	12,049,458 m <sup>3</sup>	12,035,104 m <sup>3</sup>	11,691,374 m <sup>3</sup>	11,702,230 m <sup>3</sup>
石東企業団からの 受水量	2,554,908 m <sup>3</sup>	2,554,967 m <sup>3</sup>	2,561,976 m <sup>3</sup>	2,554,984 m <sup>3</sup>	2,554,990 m <sup>3</sup>
漁川浄水場 受水量	1,459,927 m <sup>3</sup>	1,459,971 m <sup>3</sup>	1,463,979 m <sup>3</sup>	1,459,990 m <sup>3</sup>	1,459,993 m <sup>3</sup>
千歳川浄水場 受水量	1,094,981 m <sup>3</sup>	1,094,996 m <sup>3</sup>	1,097,997 m <sup>3</sup>	1,094,994 m <sup>3</sup>	1,094,997 m <sup>3</sup>
1日最大給水量	37,783 m <sup>3</sup>	37,402 m <sup>3</sup>	38,262 m <sup>3</sup>	36,675 m <sup>3</sup>	37,702 m <sup>3</sup>
1日平均給水量	32,968 m <sup>3</sup>	33,012 m <sup>3</sup>	32,883 m <sup>3</sup>	32,031 m <sup>3</sup>	32,061 m <sup>3</sup>
1人1日平均給水量	341 ㍓	341 ㍓	339 ㍓	333 ㍓	334 ㍓
年間有収水量	11,574,260 m <sup>3</sup>	11,623,999 m <sup>3</sup>	11,618,943 m <sup>3</sup>	11,381,524 m <sup>3</sup>	11,410,438 m <sup>3</sup>
有収率	96.2%	96.5%	96.5%	97.4%	97.5%

### (2) 簡易水道

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
給水人口	145人	157人	148人	146人	144人
給水戸数	144戸	147戸	154戸	155戸	128戸
年間総給水量	62,720 m <sup>3</sup>	57,329 m <sup>3</sup>	75,705 m <sup>3</sup>	71,933 m <sup>3</sup>	98,572 m <sup>3</sup>
1日最大給水量	421 m <sup>3</sup>	267 m <sup>3</sup>	358 m <sup>3</sup>	325 m <sup>3</sup>	411 m <sup>3</sup>
1日平均給水量	172 m <sup>3</sup>	157 m <sup>3</sup>	207 m <sup>3</sup>	197 m <sup>3</sup>	270 m <sup>3</sup>
1人1日平均給水量	1,185 ㍓	1,000 ㍓	1,398 ㍓	1,350 ㍓	1,875 ㍓
年間有収水量	58,263 m <sup>3</sup>	53,140 m <sup>3</sup>	72,146 m <sup>3</sup>	67,326 m <sup>3</sup>	74,131 m <sup>3</sup>
有収率	92.9%	92.7%	95.3%	93.6%	75.2%

※給水人口は、各年度末時点での数値を記載している。

3 用途別給水戸数（使用戸数）及び有収水量

区分	令和3年度			令和2年度			令和元年度			
	戸数 (戸)	有収水量 (m <sup>3</sup> )	構成比率 (%)	戸数 (戸)	有収水量 (m <sup>3</sup> )	構成比率 (%)	戸数 (戸)	有収水量 (m <sup>3</sup> )	構成比率 (%)	
水道	家庭用	41,782	7,296,636	63.0	41,429	7,360,059	63.3	41,169	7,010,134	60.3
	営業用	1,872	1,314,088	11.3	1,849	1,276,014	10.9	1,853	1,607,881	13.8
	医療用	95	185,270	1.6	95	187,267	1.6	95	191,592	1.6
	公用・公共用	270	1,086,625	9.4	272	1,091,712	9.4	285	1,146,170	9.9
	工場用	169	1,679,228	14.5	166	1,695,115	14.6	162	1,644,040	14.2
	浴場用	3	7,522	0.1	3	7,171	0.1	3	8,173	0.1
	その他	2	4,891	0.1	4	6,661	0.1	2	10,953	0.1
	合計	44,193	11,574,260	100.0	43,818	11,623,999	100.0	43,569	11,618,943	100.0
簡易水道	家庭用	102	9,437	16.2	105	9,102	17.1	108	9,731	13.5
	営業用	23	44,332	76.1	23	39,700	74.7	27	55,294	76.6
	医療用	1	49	0.1	1	55	0.1	1	60	0.1
	公用・公共用	18	4,445	7.6	18	4,283	8.1	18	7,061	9.8
	合計	144	58,263	100.0	147	53,140	100.0	154	72,146	100.0
合計	家庭用	41,884	7,306,073	62.8	41,534	7,369,161	63.1	41,277	7,019,865	60.0
	営業用	1,895	1,358,420	11.6	1,872	1,315,714	11.2	1,880	1,663,175	14.2
	医療用	96	185,319	1.6	96	187,322	1.6	96	191,652	1.6
	公用・公共用	288	1,091,070	9.4	290	1,095,995	9.4	303	1,153,231	9.9
	工場用	169	1,679,228	14.4	166	1,695,115	14.5	162	1,644,040	14.1
	浴場用	3	7,522	0.1	3	7,171	0.1	3	8,173	0.1
	その他	2	4,891	0.1	4	6,661	0.1	2	10,953	0.1
	合計	44,337	11,632,523	100.0	43,965	11,677,139	100.0	43,723	11,691,089	100.0

区分	平成30年度			平成29年度			
	戸数 (戸)	有収水量 (m <sup>3</sup> )	構成比率 (%)	戸数 (戸)	有収水量 (m <sup>3</sup> )	構成比率 (%)	
水道	家庭用	40,350	6,938,444	61.0	39,547	6,924,313	60.7
	営業用	1,825	1,543,008	13.5	1,791	1,512,304	13.2
	医療用	88	192,869	1.7	88	209,265	1.8
	公用・公共用	285	1,155,041	10.1	281	1,129,265	9.9
	工場用	161	1,538,143	13.5	157	1,624,915	14.2
	浴場用	3	7,513	0.1	3	3,464	0.1
	その他	1	6,506	0.1	4	6,912	0.1
	合計	42,713	11,381,524	100.0	41,871	11,410,438	100.0

区分		平成 30 年度			平成 29 年度		
		戸数 (戸)	有収水量 (m <sup>3</sup> )	構成比率 (%)	戸数 (戸)	有収水量 (m <sup>3</sup> )	構成比率 (%)
簡易水道	家庭用	109	9,553	14.2	83	9,598	12.9
	営業用	26	50,125	74.4	25	55,669	75.1
	医療用	1	61	0.1	1	62	0.1
	公用・公共用	19	7,587	11.3	19	8,802	11.9
	合計	155	67,326	100.0	128	74,131	100.0
合計	家庭用	40,459	6,947,997	60.7	39,630	6,933,911	60.4
	営業用	1,851	1,593,133	13.9	1,816	1,567,973	13.6
	医療用	89	192,930	1.7	89	209,327	1.8
	公用・公共用	304	1,162,628	10.1	300	1,138,067	9.9
	工場用	161	1,538,143	13.4	157	1,624,915	14.1
	浴場用	3	7,513	0.1	3	3,464	0.1
	その他	1	6,506	0.1	4	6,912	0.1
	合計	42,868	11,448,850	100.0	41,999	11,484,569	100.0

※戸数は各年度末、有収水量は各年度における合計の数値を記載している。

※構成比率は有収水量の比率を記載している。

#### 4 水道料金の状況

##### (1) 水道料金調定及び収納状況

(消費税込 単位：千円)

	調定額	収納額	収納率 (%)	不納欠損額
令和3年度	1,936,418	1,763,199 (1,920,096)	91.1 (99.2)	1,283
令和2年度	1,942,785	1,767,987 (1,928,887)	91.0 (99.3)	1,367
令和元年度	1,929,438	1,753,861 (1,911,791)	90.9 (99.1)	1,325
平成30年度	1,849,551	1,678,492 (1,833,689)	90.8 (99.1)	1,763
平成29年度	1,611,891	1,466,656 (1,597,086)	91.0 (99.1)	3,041

※( )内は、各年度終了後の4～5月収納分を含めた収納額及び収納率を記載している。

※簡易水道料金を含む金額を記載している。

(2) 水道料金債権放棄件数及び債権放棄額

放棄事由	放棄件数	放棄額
自己破産・法人廃業	22 件	51 千円
死亡	44 件	42 千円
時効経過	630 件	1,190 千円
合計	696 件	1,283 千円

※千歳市債権の管理に関する条例第8条の規定に基づき、債権放棄を行った。

5 建設改良事業の概要

(消費税込)

区分		施工内容及び金額
給水施設	重要給水施設配水管整備工事	2,335m 事業費：311,707 千円
	水道管の改良更新工事	435m 事業費：44,748 千円
	消火栓の更新工事	12 基 事業費：12,958 千円
機械及び装置	蘭越浄水場電気計装設備更新工事	電気計装設備 一式 事業費：70,400 千円
	蘭越送水ポンプ場機械設備更新工事	機械設備 一式 事業費：4,785 千円
施設設備整備	名水ふれあい公園整備工事	公園設備 一式 事業費：1,617 千円

6 施設の維持管理の概要

(1) 給水装置検査件数

(単位：件)

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	備考
新設	1,162	1,108	993	1,014	1,109	住宅など新築の建物に新たに給水装置を設置した件数
改造	47	36	38	51	48	建物の増改築等に伴い給水装置の移設や追加設置などを行った件数
水洗	0	2	0	2	0	汲取り式トイレから水洗式トイレへの変更に伴い給水装置を設置した件数
廃止	338	490	266	290	307	建物の解体撤去などに伴い給水装置を廃止した件数
臨時	95	98	81	94	120	工事やイベントなどに使用するため一時的に給水装置を設置した件数
臨時撤去	103	96	84	81	106	臨時用途において設置した給水装置の撤去件数
合計	1,745	1,830	1,462	1,532	1,690	

## (2) 配水及び給水施設修理件数

(単位：件)

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	備考
配水管からメーター前までの給水管	19	22	22	20	25	
量水器	30	22	29	23	33	
凍結修理	392	1,100	217	586	416	令和2年度は前年に比べて気温の低い日が長く続いたため、古い住宅を中心に凍結が発生した
その他	151	133	210	221	233	受信器の移設や受信器板の交換等
合計	592	1,277	478	850	707	

## (3) 修繕費の推移

(消費税込 単位：千円)

予算科目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	備考
原水及び浄水費	17,178	6,653	8,189	12,709	16,917	蘭越浄水場施設設備修繕等
配水及び給水費	145,476	144,544	180,037	176,234	166,565	
水道メーター取替	112,301	118,855	142,953	140,732	142,666	水道メーターの取替費用
配水設備修繕	7,496	5,831	5,478	6,530	3,408	配水池及びポンプ場の設備修繕
その他	25,679	19,858	31,606	28,972	20,491	配水管等の修繕
簡易水道費	2,176	2,556	1,226	1,108	3,237	
水道メーター取替	742	192	541	542	440	支笏湖地区における水道メーターの取替費用
配水設備修繕	724	2,317	331	290	272	支笏湖地区における配水池の設備修繕
その他	710	47	354	276	2,525	支笏湖地区における配水管等の修繕
総係費	6,095	3,326	2,991	1,643	3,809	水道局庁舎設備修繕、名水ふれあい公園設備修繕等
合計	170,925	157,079	192,443	191,694	190,528	

## 7 施設や管路の耐震状況

### (1) 基幹施設

令和4年3月31日現在

施設	耐震化率	備考
浄水施設	96.7%	蘭越浄水場、簡易水道施設
配水施設	87.2%	浄水池、蘭越配水池(1~5号)、泉沢高架配水池、上長都高架配水池、臨空工業団地配水池、東千歳配水池、駒里配水ポンプ場(配水池)、祝梅配水ポンプ場(配水池)、簡易水道配水池

### (2) 基幹管路

令和4年3月31日現在

項目	導水管	送水管	配水管	合計	備考
全延長	1,169.2m	16,886.9m	40,020.3m	58,076.4m	
耐震管の延長	234.3m	1,763.6m	13,413.9m	15,411.8m	
耐震化率	20.0%	10.4%	33.5%	26.5%	耐震管の延長÷全延長
耐震適合性のある管の延長	0m	4,691.4m	22,315.6m	27,007.0m	
耐震合計	234.3m	6,455.0m	35,729.5m	42,418.8m	耐震管の延長+耐震適合性のある管の延長
耐震適合率	20.0%	38.2%	89.3%	73.0%	耐震合計÷全延長×100 なお、耐震適合率全国平均値(厚生労働省令和2年度調査結果)は40.7%となっている

#### ※用語の説明

- ・ 基幹施設：取水施設、貯水施設、導水施設、浄水施設及び送水施設や配水本管に接続するポンプ場、配水池等
- ・ 基幹管路：導水管、送水管及び配水本管
- ・ 耐震管：レベル2地震動に対して、管路の破損や継手の離脱等の被害が軽微な管であり、液状化等による地盤変状に対しても同程度である管
- ・ 耐震適合管：液状化等による地盤変状の生じない地盤でレベル2地震動に対して、管路の破損や継手の離脱等の被害が軽微な管
- ・ レベル1地震動：当該施設の設置地点において発生するものと想定される地震動のうち、当該施設の供用期間中に発生する可能性の高いもの
- ・ レベル2地震動：当該施設の設置地点において発生するものと想定される地震動のうち、最大規模の強さを有するもの

8 蘭越浄水場見学者数及び名水ふれあい公園来園者数

(単位：人)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	特記事項
蘭越浄水場	0	0	364	530	379	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2・3年度の見学者はなし
名水ふれあい公園	33,456	25,263	52,407	49,600	49,772	開園期間 4月24日～11月15日

9 経営分析

(1) 経営の健全性・効率性

① 経常収支比率

(単位：%)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算出式
本市の値	103.7	109.1	109.3	106.4	87.6	経常収益÷経常費用× 100
類似団体 平均値	—	110.9	111.2	111.4	112.2	

※類似団体とは、国が給水人口により細分化しグループに分け、その中で本市と同じグループに属する自治体を指す。

※令和3年度の類似団体平均値は、令和5年1月に公表が予定されている。

・指標の解説

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

・本市の状況

平成30年度以降は、水道料金引上げにより給水収益が増加したこと等から、純利益を計上し、経営状況が改善されている。

② 累積欠損金比率

(単位：%)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算出式
本市の値	0.0	0.0	0.0	8.6	17.7	累積欠損金÷営業収益 ×100
類似団体 平均値	—	0.9	0.8	1.0	1.0	

・指標の解説

事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、累積欠損金の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する累積欠損金の割合である。0%であることが求められる。

・本市の状況

平成30年度まで有していた累積欠損金が令和元年度に解消されたため、以降は0%となっている。

③ 流動比率

(単位：%)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算出式
本市の値	242.1	263.1	236.1	238.9	240.9	流動資産÷流動負債× 100
類似団体 平均値	—	350.8	360.9	349.8	355.5	

・指標の解説

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

・本市の状況

短期的な債務に対する支払能力は十分に確保されている。

④ 企業債残高対給水収益比率

(単位：%)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算出式
本市の値	390.3	402.4	399.9	416.8	487.0	企業債現在高÷給水収 益×100
類似団体 平均値	—	322.9	309.3	314.9	312.6	

・指標の解説

企業債残高の給水収益（料金収入）に対する割合を示すものである。当該指標に明確な基準はないが、経年比較や他の自治体との比較により、適正值であるか判断する必要がある。

・本市の状況

類似団体と比べて企業債残高が多い状況が続いているが、今後の料金改定により比率も減少に転じる見込みである。引き続き必要な企業債を借入するとともに、類似団体と比較しながら適正な水準を維持していく。

⑤ 給水原価

(単位：円)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算出式
本市の値	163.5	159.3	161.8	163.4	169.8	(経常費用－長期前受 金戻入益)÷年間有収 水量×100
類似団体 平均値	—	167.1	168.6	167.5	165.5	

・指標の解説

有収水量1m<sup>3</sup>当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。当該指標に明確な基準はないが、経年比較や他の自治体との比較により、適正值であるか判断する必要がある。

・本市の状況

類似団体平均値と比べて大きく乖離しておらず、適正な給水原価といえる。

## ⑥ 料金回収率

(単位：%)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算出式
本市の値	92.6	95.0	93.8	91.6	76.5	供給単価÷給水原価× 100
類似団体 平均値	—	100.9	103.3	103.5	104.6	

## ・指標の解説

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標で、料金水準等を評価することが可能である。

## ・本市の状況

平成30年度の料金引上げにより供給単価が上昇し、料金回収率は改善しつつある。しかしながら、令和3年度は、委託料や修繕費が増加し、依然として供給単価が給水原価を割り込んでいる状況である。

## ⑦ 施設利用率

(単位：%)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算出式
本市の値	59.5	59.6	59.4	57.9	58.0	一日平均配水量÷一日 配水能力×100
類似団体 平均値	—	59.9	59.5	59.5	59.7	

## ・指標の解説

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。当該指標に明確な基準はないが、一般的には高い数値であることが望まれており、経年比較や他の自治体との比較により、適正值であるか判断する必要がある。

## ・本市の状況

類似団体平均値と比べて大きく乖離しておらず、適正な施設利用率といえる。

## ⑧ 有収率

(単位：%)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算出式
本市の値	96.2	96.5	96.5	97.3	97.3	年間有収水量÷年間配 水量×100
類似団体 平均値	—	87.3	87.1	87.4	87.3	

## ・指標の解説

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標で、100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえる。数値が低い場合は、水道施設や漏水等の原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

## ・本市の状況

漏水やメーター不感等の不具合は毎年度生じており、不備を見つけた際にはその都度措置をしている。類似団体平均値と比較しても高い数値を維持しており、引き続き適切な維持管理を行っていく。

(2) 老朽化の状況

① 有形固定資産減価償却率

(単位：%)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算出式
本市の値	53.5	52.3	51.3	50.1	48.8	有形固定資産減価償却 累計額÷有形固定資産 償却対象資産帳簿原価 ×100
類似団体 平均値	—	49.2	48.6	47.6	46.9	

・指標の解説

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化割合を示している。当該指標に明確な基準はないが、経年比較や他の自治体との比較により、適正值であるか判断する必要がある。

・本市の状況

有形固定資産減価償却率は年々上昇しており、施設は老朽化傾向にある。引き続き水道施設更新実施計画等に基づき、施設の更新を行っていく。

② 管路経年化率

(単位：%)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算出式
本市の値	20.4	19.4	16.7	13.9	11.4	法定耐用年数を経過し た管路延長÷管路延長 ×100
類似団体 平均値	—	18.3	17.1	16.3	14.5	

・指標の解説

法定耐用年数を越えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化割合を示している。当該指標に明確な基準はないが、経年比較や他の自治体との比較により、適正值であるか判断する必要がある。

・本市の状況

法定耐用年数を越えた管路延長の割合が増加傾向にある。引き続き水道施設更新実施計画に基づき、管路の更新を行っていく。

③ 管路更新率

(単位：%)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算出式
本市の値	0.4	0.3	0.3	0.4	0.6	当該年度に更新した管 路延長÷管路延長× 100
類似団体 平均値	—	0.6	0.6	0.6	0.8	

・指標の解説

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管理の更新ペースや状況を把握できる指標である。耐震性や更新見通しなどを踏まえ、数値を適切にすることが必要である。

・本市の状況

水道施設更新実施計画に基づき、経年化及び老朽化等を判断し、優先度の高い管路から更新を行っている。  
また、管の更新時には、レベル2地震動に対応できる耐震管を布設している。

(3) 料金の状況

① 1 カ月 20 m<sup>3</sup> 当たりの家庭用水道料金

(消費税込 単位：円)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
本市の値	3,099	3,099	3,099	3,043	2,592
類似団体 平均値	—	3,120	3,100	3,015	3,029

② 1 カ月 20 m<sup>3</sup> 当たりの家庭用水道料金と下水道使用料の合計額

(消費税込 単位：円)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
本市の値	5,037	5,037	5,037	4,945	4,831
類似団体 平均値	—	5,703	5,784	5,727	5,820



## 令和3年度千歳市下水道事業会計決算の概要

# 令和3年度千歳市下水道事業会計決算状況

## 1 決算概要

### (1) 総括事項

本年度の下水道事業は、「衛生的で快適な下水道の維持」「効率的で持続可能な経営基盤の確保と利用者とのコミュニケーションの充実」「災害などに強い下水道」「事業継続に向けた新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止」の4項目を予算編成の基本方針とし、「千歳市第7期総合計画」に掲げた効率的で持続可能な事業運営を行ってきた。

経営状況については、家庭用における有収水量が減少したものの、宿泊施設等の営業用や工場用が増加し、下水道使用料が前年度を上回ったことなどから、純利益を計上した。

収益的収支については、収益的収入で、前年度と比べ 62,062 千円の増、収益的支出は、前年度と比べ 147,714 千円の増で、収入から支出を差し引いた額は、前年度と比べ 85,652 千円減の 80,398 千円の純利益を計上した。

資本的収支については、資本的収入で、前年度と比べ 87,942 千円の減、資本的支出は、前年度と比べ 133,982 千円の増で、収入から支出を差し引いた収支不足額は、991,291 千円となり、当年度分損益勘定留保資金等で補填した。今後の事業運営については、経営の安定化を図りながら、下水道施設の適切な維持管理と更新により、衛生的で快適な生活環境の確保に努めるとともに、持続可能な事業運営を目指す。

### (2) 予算比較

(消費税込 単位：千円)

区分		令和3年度決算	令和3年度予算	予算との比較	執行率(%)
収益的収支	収入	3,491,298	3,500,595	△ 9,297	99.7
	支出	3,368,323	3,387,795	△ 19,472	99.4
	収入支出差引額	122,975	112,800	10,175	109.0
資本的収支	収入	363,595	580,396	△ 216,801	62.6
	支出	1,354,886	1,484,898	△ 130,012	91.2
	収入支出差引額	△ 991,291	△ 904,502	△ 86,789	109.6

収益的収入においては、予算額 3,500,595 千円に対して、決算額は 3,491,298 千円となり、予算額に対する増減は、9,297 千円の減となった。また、収益的支出においては、予算額 3,387,795 千円に対して、決算額は主に委託料などが減少したことにより、3,368,323 千円となり、19,472 千円が不用額となった。

資本的収入においては、予算額 580,396 千円に対して、決算額は 363,595 千円となり、予算額に対する増減は、216,801 千円の減となった。また、資本的支出においては、予算額 1,484,898 千円に対して、決算額は 1,354,886 千円となり、130,012 千円が不用額となった。

### (3) 決算比較

#### ①収益的収支

(消費税抜 単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率(%)
収入	3,354,487	3,292,425	62,062	1.9
支出	3,274,089	3,126,375	147,714	4.7
収入支出差引額	80,398	166,050	△85,652	△51.6

令和3年度決算では、前年度決算と比較して、収入面で下水道使用料や一般会計繰入金などが増加したものの、支出面で委託料や修繕費などが増加したことにより85,652千円減の80,398千円の純利益を計上した。

#### ②資本的収支

(消費税込 単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率(%)
収入	363,595	451,537	△87,942	△19.5
支出	1,354,886	1,220,904	133,982	11.0
収入支出差引額	△991,291	△769,367	△221,924	△28.9

資本的収支不足額は、前年度決算が769,367千円に対し、令和3年度決算は、建設改良費の増加などにより991,291千円となった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,577千円、減債積立金157,400千円、過年度分損益勘定留保資金223,443千円及び当年度分損益勘定留保資金567,871千円で補填した。

### (4) 収益的収支の推移

(消費税抜 単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
収入	3,354,487	3,292,425	3,351,653	3,373,878	3,635,834
支出	3,274,089	3,126,375	3,094,240	3,236,191	3,220,297
純利益	80,398	166,050	257,413	137,687	415,537
前年度繰越利益 剰余金	53,877	53,827	53,814	53,727	53,690
未処分利益剰余金	134,275	219,877	311,227	191,414	469,227

令和3年度における未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金53,877千円に、令和3年度純利益80,398千円を合わせた134,275千円となった。

### (5) 資本的収支の推移

(消費税込 単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
収入	363,595	451,537	469,852	414,501	304,145
支出	1,354,886	1,220,904	1,351,387	1,435,686	1,215,598
収支不足額	991,291	769,367	881,535	1,021,185	911,453

## (6) 内部留保資金の推移

(消費税込 単位:千円)

項目		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
内部留保資金額	利益剰余金	未処分利益剰余金	134,275	219,877	311,227	191,414	469,227
		繰越利益剰余金	53,877	53,827	53,814	53,727	53,690
		当年度純損益	80,398	166,050	257,413	137,687	415,537
		減債積立金	323,400	195,000	203,100	390,200	246,200
		利益積立金	659,000	659,000	659,000	659,000	659,000
		建設改良積立金	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,200,000	1,080,000
		小計	2,416,675	2,373,877	2,473,327	2,440,614	2,454,427
	損益勘定留保資金	過年度分損益勘定留保資金	223,443	192,085	32,152	41,696	42,980
		当年度発生額	744,257	737,704	733,678	741,111	741,171
		減価償却費	1,839,667	1,855,356	1,846,260	1,887,119	1,894,002
		固定資産除却費	20,139	4,513	9,080	13,922	14,969
		長期前受金戻入(△)	△ 1,116,308	△ 1,121,941	△ 1,121,468	△ 1,159,527	△ 1,167,522
		その他	759	△ 224	△ 194	△ 403	△ 278
	小計	967,700	929,789	765,830	782,807	784,151	
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	42,577	25,421	33,400	33,544	17,498		
繰越工事資金	0	0	8,890	21,176	12,286		
内部留保資金額 合計	3,426,952	3,329,087	3,281,447	3,278,141	3,268,362		
補填財源使用額	利益剰余金	減債積立金	157,400	37,600	165,500	224,700	21,500
		建設改良積立金	0	0	100,000	0	130,000
		小計	157,400	37,600	265,500	224,700	151,500
	損益勘定留保資金	過年度分損益勘定留保資金	223,443	192,085	32,152	41,696	42,980
		当年度分損益勘定留保資金	567,871	514,261	541,593	708,959	699,475
		小計	791,314	706,346	573,745	750,655	742,455
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	42,577	25,421	33,400	33,544	17,498	
繰越工事資金	0	0	8,890	12,286	0		
補填財源使用額 合計	991,291	769,367	881,535	1,021,185	911,453		
内部留保資金残高	利益剰余金	繰越利益剰余金	53,975	53,877	53,827	53,814	53,727
		減債積立金	246,300	323,400	195,000	203,100	390,200
		利益積立金	659,000	659,000	659,000	659,000	659,000
		建設改良積立金	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,200,000
		小計	2,259,275	2,336,277	2,207,827	2,215,914	2,302,927
	損益勘定留保資金	176,386	223,443	192,085	32,152	41,696	
	繰越工事資金	0	0	0	8,890	12,286	
内部留保資金残高 合計	2,435,661	2,559,720	2,399,912	2,256,956	2,356,909		

※内部留保資金残高は未処分利益剰余金処分後の額となっている。

## 2 処理区域内人口及び処理水量

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
処理区域内人口	95,414人	95,440人	95,525人	94,876人	94,440人
排水戸数	43,531戸	43,154戸	42,926戸	42,056戸	41,187戸
年間総処理水量	19,292,489 m <sup>3</sup>	18,182,836 m <sup>3</sup>	19,676,256 m <sup>3</sup>	20,003,099 m <sup>3</sup>	20,460,901 m <sup>3</sup>
雨水処理水量	1,605,924 m <sup>3</sup>	1,200,235 m <sup>3</sup>	1,540,433 m <sup>3</sup>	1,681,840 m <sup>3</sup>	1,721,461 m <sup>3</sup>
汚水処理水量 (A)	17,686,565 m <sup>3</sup>	16,982,601 m <sup>3</sup>	18,135,823 m <sup>3</sup>	18,321,259 m <sup>3</sup>	18,739,440 m <sup>3</sup>
年間有収水量 (B)	14,093,463 m <sup>3</sup>	14,061,932 m <sup>3</sup>	14,361,833 m <sup>3</sup>	13,910,497 m <sup>3</sup>	14,029,281 m <sup>3</sup>
有収率 (B)/(A)×100	79.7%	82.8%	79.2%	75.9%	74.9%
1日平均処理水量	52,856 m <sup>3</sup>	49,816 m <sup>3</sup>	53,760 m <sup>3</sup>	54,803 m <sup>3</sup>	56,057 m <sup>3</sup>
汚泥処分量	61,582 m <sup>3</sup>	68,624 m <sup>3</sup>	74,139 m <sup>3</sup>	71,212 m <sup>3</sup>	72,898 m <sup>3</sup>
浄化槽設置数	294基	290基	278基	267基	263基

※処理区域内人口は、各年度末時点での数値を記載している。

## 3 用途別排水戸数及び有収水量

区分	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	戸数 (戸)	有収水量 (m <sup>3</sup> )	構成比率 (%)	戸数 (戸)	有収水量 (m <sup>3</sup> )	構成比率 (%)	戸数 (戸)	有収水量 (m <sup>3</sup> )	構成比率 (%)
家庭用	41,214	7,111,643	50.4	40,856	7,169,019	51.0	40,615	6,824,394	47.5
営業用	1,775	1,507,001	10.7	1,755	1,432,398	10.2	1,759	1,927,298	13.4
医療用	95	194,432	1.4	95	195,328	1.4	95	201,218	1.4
公用・公共用	252	970,605	6.9	254	973,307	6.9	266	1,050,123	7.3
工場用	188	4,146,574	29.4	185	4,122,027	29.3	183	4,192,537	29.2
浴場用	6	157,443	1.1	6	155,811	1.1	6	162,544	1.1
その他	1	5,765	0.1	3	14,042	0.1	2	3,719	0.1
合計	43,531	14,093,463	100.0	43,154	14,061,932	100.0	42,926	14,361,833	100.0

区分	平成30年度			平成29年度		
	戸数 (戸)	有収水量 (m <sup>3</sup> )	構成比率 (%)	戸数 (戸)	有収水量 (m <sup>3</sup> )	構成比率 (%)
家庭用	39,783	6,746,235	48.5	38,953	6,729,106	48.0
営業用	1,734	1,885,550	13.5	1,701	1,855,622	13.2
医療用	88	203,136	1.4	88	219,175	1.5
公用・公共用	264	1,064,389	7.6	261	1,076,000	7.7
工場用	180	3,848,124	27.7	176	3,968,694	28.3
浴場用	6	161,595	1.2	6	166,641	1.2
その他	1	1,468	0.1	2	14,043	0.1
合計	42,056	13,910,497	100.0	41,187	14,029,281	100.0

※戸数は各年度末、有収水量は各年度における合計の数値を記載している。

※構成比率は有収水量の比率を記載している。

#### 4 下水道使用料の状況

##### (1) 下水道使用料調定及び収納状況

(消費税込 単位：千円)

	調定額	収納額	収納率 (%)	不納欠損額
令和3年度	1,501,795	1,356,577 (1,491,566)	90.3 (99.3)	2,046
令和2年度	1,496,153	1,345,262 (1,486,535)	89.9 (99.4)	1,682
令和元年度	1,518,506	1,292,149 (1,507,546)	85.1 (99.3)	1,941
平成30年度	1,478,197	1,333,474 (1,465,933)	90.2 (99.2)	1,544
平成29年度	1,743,531	1,573,326 (1,729,324)	90.2 (99.2)	2,587

※( )内は、各年度終了後の4～5月収納分を含めた収納額及び収納率を記載している。

##### (2) 下水道使用料債権消滅件数及び債権消滅額

事由	消滅件数	消滅額
自己破産・法人廃業	20件	31千円
死亡	44件	39千円
時効経過	643件	1,976千円
合計	707件	2,046千円

※地方自治法第236条第1項、地方税法第15条の7第4項及び第5項の規定に基づき、債権が消滅したもの。

※令和3年度末における翌年度の債権回収不能見込額(貸倒引当金額)は、3,482千円である。

#### 5 建設改良事業の概要

(消費税込)

区分	施工内容及び金額
排水施設	下水道管渠敷設工事 公共柵設置等 1,660m 事業費：363,363千円
機械及び装置	浄化センター監視装置更新 工事 監視装置機器 一式 事業費：165,000千円
個別排水処理施設	合併処理浄化槽の設置 4基 事業費：8,272千円

## 6 修繕費の推移

(消費税込 単位：千円)

予算科目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	備考
管渠費	248,657	151,466	146,399	155,660	139,753	管渠施設の修繕費用
柵修繕	82,834	82,345	57,623	68,096	55,574	
人孔修繕	75,649	59,658	61,823	41,010	26,345	
平受蓋交換	20,240	6,127	5,126	9,180	8,575	
その他	69,934	3,336	21,827	37,374	49,259	管渠補修修繕や 工具器具備品の 修繕
ポンプ場費	8,662	6,294	2,646	16,073	9,387	ポンプ場設備・ 施設の修繕
浄化センター費	43,481	56,559	25,153	79,768	79,175	浄化センター設 備・施設の修繕
スラッジセンタ ー費	57,971	101,050	55,254	60,832	36,907	スラッジセンタ ー設備・施設の 修繕
個別排水処理施 設費	3,027	5,345	3,965	4,557	3,678	合併処理浄化槽 の修繕
合計	361,798	320,714	233,417	316,890	268,900	

## 7 施設や管渠の耐震状況

## (1) 処理場、ポンプ場施設

令和4年3月31日現在

施設	耐震化の状況
浄化センター	耐震性能1を確保：4系水処理棟、管理棟 耐震性能2を確保：雨水滞水池、場内ポンプ場
スラッジセンター	耐震性能2を確保

## (2) 管路施設

令和4年3月31日現在

項目	延長等	備考
全延長	1,013.7km	
重要な幹線等の延長 ①	121.3km	
重要な幹線等のうち耐震性能2 が確保されている延長 ②	48.0km	
重要な幹線等の耐震化率	39.6%	②÷①×100 重要な幹線等の耐震化率全国平均値（国土交通省令 和2年末調査結果）は約54.0%となっている。 なお、北海道内の市のみの平均耐震化率は、39.4% となっている。

※用語の説明

(処理場、ポンプ場施設)

- ・耐震性能1：レベル1地震動に対して施設の修復を行わず、本来の機能を確保できる性能をいう。
- ・耐震性能2：レベル2地震動に対して速やかな機能回復を可能とする性能をいう。

(管路施設)

- ・耐震性能1：レベル1地震動に対して設計流下能力を確保できる性能をいう。
- ・耐震性能2：レベル1地震動に対して設計流下能力を確保するとともに、レベル2地震動に対して流下機能を確保できる性能をいう。
- ・重要な幹線等：
  - A 原則として流域幹線の管路
  - B ポンプ場、処理場に直結する幹線管路
  - C 河川・軌道等を横断する管路で地震被害によって二次災害を誘発するおそれのあるもの及び復旧が極めて困難と予想される幹線管路
  - D 被災時に重要な交通機能への障害を及ぼすおそれのある緊急輸送路等に埋設されている管路
  - E 相当広範囲の排水区を受け持つ吐き口に直結する幹線管路
  - F 防災拠点や避難所、又は地域防災対策上必要と定めた施設等から排水を受ける管路
  - G その他、下水を流下収集させる機能面から見てシステムとして重要な管路
- ・レベル1地震動：当該施設の設置地点において発生するものと想定される地震動のうち、当該施設の供用期間中に発生する可能性の高いもの
- ・レベル2地震動：当該施設の設置地点において発生するものと想定される地震動のうち、最大規模の強さを有するもの

8 浄化センター見学者数及びスラッジセンター見学者数

(単位：人)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	特記事項
浄化センター	0	0	92	199	195	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2・3年度の見学者はなし
スラッジセンター	0	0	18	0	13	

## 9 経営分析

### (1) 経営の健全性・効率性

#### ① 経常収支比率

(単位：%)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算出式
本市の値	102.5	105.3	108.3	104.3	112.9	経常収益÷経常費用× 100
類似団体 平均値	—	107.9	107.0	106.9	108.0	

※類似団体とは、国が処理区域内人口により細分化しグループに分け、その中で本市と同じグループに属する自治体を指す。

※類似団体平均値は公共下水道事業の平均値を記載している。

※令和3年度の類似団体平均値は、令和5年1月に公表が予定されている。

#### ・指標の解説

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

#### ・本市の状況

平成30年度は、下水道使用料の引下げを行ったため比率が減少に転じたが、健全な経営状態が保たれている。

#### ② 累積欠損金比率

(単位：%)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算出式
本市の値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	累積欠損金÷営業収益 ×100
類似団体 平均値	—	4.7	7.4	9.1	13.6	

#### ・指標の解説

事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、累積欠損金の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する累積欠損金の割合である。

#### ・本市の状況

累積欠損金は、発生していない。

#### ③ 流動比率

(単位：%)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算出式
本市の値	286.6	326.3	317.1	262.6	281.9	流動資産÷流動負債 ×100
類似団体 平均値	—	67.9	68.2	76.3	78.5	

#### ・指標の解説

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

#### ・本市の状況

短期的な債務に対する支払能力は十分に確保されている。

④ 企業債残高対事業規模比率

(単位：％)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算出式
本市の値	343.2	366.2	372.9	409.6	365.4	(企業債現在高－一般会計負担額) ÷ (営業収益－雨水処理負担金) × 100
類似団体 平均値	—	857.9	847.4	820.4	799.4	

・指標の解説

企業債残高の使用料収入（下水道使用料）に対する割合を示すものである。当該指標に明確な基準はないが、経年比較や他の自治体との比較により、適正值であるか判断する必要がある。

・本市の状況

平成30年度の下水道使用料引下げによる営業収益の減少に伴い比率が上昇したが、類似団体平均値を下回っており、引き続き適正な水準を維持することに努める。

⑤ 汚水処理原価

(単位：円)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算出式
本市の値	105.6	96.1	91.2	99.4	96.4	汚水処理費 ÷ 年間有収水量 × 100
類似団体 平均値	—	159.5	159.8	163.2	162.8	

・指標の解説

有収水量1m<sup>3</sup>当たりについて、どれだけの汚水処理費用（経常費用から一般会計負担金、減価償却費及び支払利息を除いた数値）がかかっているかを表す指標である。当該指標に明確な基準はないが、経年比較や他の自治体との比較により、適正值であるか判断する必要がある。

・本市の状況

類似団体平均値と比べて低い値となっており、最適な処理方法により汚水処理費の低減を図っているといえる。

⑥ 経費回収率

(単位：％)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算出式
本市の値	89.1	97.4	103.2	96.2	116.0	下水道使用料 ÷ 汚水処理費 × 100
類似団体 平均値	—	95.0	94.7	95.4	96.5	

・指標の解説

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標で、使用料水準等を評価することが可能である。

・本市の状況

令和3年度については、污水管渠の修繕費が増加したことにより、経費回収率が前年度に比べて低下しており、下水道使用料収入で、汚水処理に係る費用を賄えていない状況である。

## ⑦ 施設利用率

(単位：%)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算出式
本市の値	75.6	72.5	77.2	78.2	80.1	晴天時一日平均処理水量÷晴天時現在処理能力×100
類似団体 平均値	—	65.3	68.3	65.0	65.0	

## ・指標の解説

晴天時における処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。当該指標に明確な基準はないが、一般的には高い数値であることが望まれており、経年比較や他の自治体との比較により、適正值であるか判断する必要がある。

## ・本市の状況

類似団体と比較しても高い水準を保っている。引き続き現状を維持する。

## ⑧ 水洗化率

(単位：%)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算出式
本市の値	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	現在水洗便所設置済人口÷現在処理区域内人口×100
類似団体 平均値	—	92.7	92.6	92.6	92.3	

## ・指標の解説

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標で、100%に近いほど汚水処理が適切に行われているといえる。数値が低い場合は、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることから対策を講じる必要がある。

## ・本市の状況

処理区域内においては、水洗化がほぼ完了している。

(2) 老朽化の状況

① 有形固定資産減価償却率

(単位：%)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算出式
本市の値	55.8	54.1	52.1	50.3	48.5	有形固定資産減価償却 累計額÷有形固定資産 償却対象資産帳簿原価 ×100
類似団体 平均値	—	23.8	26.4	26.1	25.6	

・指標の解説

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。当該指標に明確な基準はないが、経年比較や他の自治体との比較により、適正值であるか判断する必要がある。

・本市の状況

有形固定資産減価償却率は年々上昇しており、施設は老朽化傾向にある。管や施設の劣化状況を見極めた上で、更新の必要性を判断して、整備を行っていく。

② 管渠老朽化率

(単位：%)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算出式
本市の値	3.4	2.8	2.3	1.9	1.6	法定耐用年数を経過し た管渠延長÷下水道管 敷設延長×100
類似団体 平均値	—	1.2	1.4	1.0	1.1	

・指標の解説

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示している。当該指標に明確な基準はないが、経年比較や他の自治体との比較により、適正值であるか判断する必要がある。

・本市の状況

法定耐用年数を超えた管渠の延長は増加傾向にある。管や施設の劣化状況を見極めた上で、更新の必要性を判断して、整備を行っていく。

③ 管渠改善率

(単位：%)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算出式
本市の値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	当該年度に更新した管 渠延長÷下水道管敷設 延長×100
類似団体 平均値	—	0.1	0.1	0.1	0.1	

・指標の解説

当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる指標である。耐震性や更新見直しなどを踏まえ、数値を適切にすることが必要である。

・本市の状況

管渠の延長については、管や施設の劣化状況を見極めた上で、更新の必要性を判断して、整備を行っていく。

(3) 料金の状況

① 1カ月20m<sup>3</sup>当たりの家庭用下水道使用料

(消費税込 単位：円)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
本市の値	1,938	1,938	1,938	1,902	2,239
類似団体 平均値	—	2,583	2,684	2,712	2,791

② 1カ月20m<sup>3</sup>当たりの家庭用水道料金と下水道使用料の合計額 (消費税込 単位：円)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
本市の値	5,037	5,037	5,037	4,945	4,831
類似団体 平均値	—	5,703	5,784	5,727	5,820

# 千歳市公営企業会計決算概要用語解説

## 【水道事業会計】

### ◇ 資料6ページ

有収水量	漏水となった水量などを除いた料金収入の対象となる水量
給水収益	水道料金の収入
収益的収支	当該年度の経営活動で発生する収入及び支出
資本的収支	将来の経営活動のために行う施設の建設や改良等の事業及び現在使用している施設に係る企業債の償還金等の支出とその財源となる収入
損益勘定留保資金	現金の支出を伴わない減価償却費等に当たるもので、これまで使用されず企業内部に留保している資金

### ◇ 資料7ページ

純利益	収益的収支において、収益が費用を上回る金額
純損失	収益的収支において、収益が費用を下回る金額
利益剰余金	企業の営業活動によって獲得した利益
繰越利益剰余金	翌年度に繰り越される特定の用途が与えられなかった利益剰余金
欠損金(繰越欠損金)	翌年度に繰り越される損失額
未処分利益剰余金	用途目的を特定していない利益剰余金
未処理欠損金	損失補填を行う前の損失額

### ◇ 資料8ページ

内部留保資金	収益的収支において発生した利益や費用に計上されるものの現金支出を伴わない減価償却費などの支出により、企業の内部に留保された資金
減債積立金	企業債の元金償還に充てるため積み立てた資金
利益積立金	欠損金の補填に充てるため、積み立てた資金
建設改良積立金	建設改良工事に充てるため、積み立てた資金
減価償却費	償却資産（建物、機械等）の価値の減少を、その資産が使用できる期間（耐用年数期間）の各年度に均等に割り当てて計上する費用
固定資産除却費	固定資産を廃棄する際に、残存価額（残っている価値）を除くために計上する費用
長期前受金戻入	償却資産の取得又は改良のために受け入れた補助金等を、その資産が使用できる期間（耐用年数期間）の各年度に均等に割り当てて収益化するもの
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	主に資本的支出に係る仮払消費税額と資本的収入に係る仮受消費税額の差額で、企業内部に留保されている資金
補填財源	資本的収支において収入額が支出額に対して不足することとなった場合の補填に用いられる財源で、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、損益勘定留保資金など

### ◇ 資料9ページ

給水人口	給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人の数
給水戸数	給水区域内における、水道メーター設置件数
年間総給水量	配水池等から配水管に送り出された水量
石東企業団からの受水量	石狩東部広域水道企業団から購入している水量。本市は、漁川浄水場と千歳川浄水場の2カ所から、水道水が供給されている。
1日最大給水量	1年間のうち最も給水が多かった1日の量
1日平均給水量	年間総給水量を年間で割り返した1日当たりの給水量
1人1日平均給水量	1日平均給水量を給水人口で割り返した1人1日当たりの平均給水量
年間有収水量	年間総給水量のうち、漏水となった水量などを除いた料金収入の対象となる水量
有収率	年間総給水量のうち年間有収水量の割合
簡易水道	支笏湖温泉地区において水道水を供給する事業

## ◇ 資料10ページ

営業用	スーパー等店舗、事務所、ホテル、空港施設などで使用される水道水
公用・公共用	市内の自衛隊3部隊、市役所、学校、公園などで使用される水道水

## ◇ 資料11ページ

調定額	需要家を使用した水量に基づいて確定した収入額
収納額	調定額のうち、実際に納付された金額
収納率	調定額に対する収納額の割合
不納欠損額	徴収ができなかった水道料金について、会計処理上、調定額から除外した金額

## ◇ 資料12ページ

債権放棄	自己破産や廃業などにより徴収できなかった債権（水道料金）を放棄すること
給水装置	需要者に水を供給するため、配水管から分岐した給水管及び附随する給水用具

## ◇ 資料13ページ

量水器	水道メーター
修繕費	機械や設備などの資産の修理・交換費用
原水及び浄水費	原水を取水し、蘭越浄水場においてろ過・滅菌する設備等の維持管理費用及び石狩東部広域水道企業団からの受水に要する費用
配水及び給水費	配水池、配水ポンプ、配水管及び給水装置に付属するメーター等の維持管理費用
簡易水道費	支笏湖畔地区の簡易水道に係る浄水費や配水費等の費用
総係費	事業活動の全般に関する費用

## 【下水道事業会計】

※水道事業会計と重複する用語は省略しています。

### ◇ 資料24ページ

繰越工事資金	翌年度へ繰り越される建設改良費の財源に充当する額
--------	--------------------------

### ◇ 資料25ページ

処理区域内人口	下水道処理区域内における居住人口
排水戸数	処理区域内における下水道使用料の対象となった件数
年間総処理水量	下水処理場で処理した水量
年間有収水量	年間総処理水量のうち、使用料収入の対象となった水量
1日平均処理水量	年間総処理水量を年間日数で割り返した一日当たりの処理水量
汚泥処分量	スラッジセンターにおいて処分した濃縮汚泥の量
浄化槽設置数	農村地区などの下水道管が整備されていない地区に設置している汚水処理装置の数

### ◇ 資料26ページ

債権消滅	自己破産や廃業などにより徴収できなかった債権（下水道使用料）が法令により消滅したこと。
------	---

### ◇ 資料27ページ

管渠（かんきょ）費	市街地や支笏湖地区の下水管等に係る維持管理費用
柵修繕	建物からの下水を下水道管に流入させるために設置する汚水柵や、雨天時、道路に溜まった雨水を下水道管に流入させるために設置する雨水柵の修繕
人孔修繕	下水道本管管理用として設置したマンホールの修繕
平受蓋修繕	マンホールの蓋の種類は平受蓋と勾配受蓋の2種類があり、そのうち古いタイプの蓋である平受蓋は、マンホールの一部や蓋が劣化することで、蓋のガタツキが生じるため、このマンホール蓋の交換
ポンプ場費	下水を処理場へ送るための中継施設に係る維持管理費用
浄化センター費	下水処理場である浄化センターの維持管理費用
スラッジセンター費	浄化センターで発生した汚泥の処理を行っているスラッジセンターの維持管理費用
個別排水処理施設費	農村地区などの下水道管が整備されていない地区に設置済みの合併処理浄化槽に係る維持管理費用